



(熊本の草原再生オペレーター組合の採草の様子)

年次報告書

一般財団法人 共益投資基金 JAPAN

2023 年度

(2022 年 10 月～2023 年 9 月期)

2023 年 12 月発行

東北地域と熊本地域への支援と償還の継続。熊本の資金循環達成

甚大な被害を出した東北の大震災からの、経済復興を実現するこれまでにない枠組みが必要、との確信から、2011 年 11 月に法人を創設し支援を開始、現在まで東北とその後震災の被害を受けた熊本地域に対して 12 年間支援を継続しております。

■「共益投資」という概念の展開

私たちは、復旧を超えた新たな経済モデルの創生を目指して、「共益投資」の概念を生み出し、事業者への支援活動を継続しています。雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者に、資金だけでなく、経営支援を実施しております。またこの共益投資の考え方は東北震災復興支援のみならず全国、様々なターゲットに広がりを見せているものと考え、その後の熊本震災および、広島県の神石高原町にて地域創生基金の立ち上げの支援を実行させていただきました。これからも災害復興および地域創生のプラットフォームとなれるべく引き続き邁進してまいります。

■二度の資金循環の実行

当初より資金支援はご償還いただき、その償還資金で、継続してその地で社会復興支援活動をする NPO に助成をする、という二度の資金循環を目指しておりましたが、19 年度に初めて償還資金を原資として、公益財団法人さなぶり様と提携し東北 CB リープ基金を設定して、助成先を実施。23 年度は、熊本基金における支援先からの償還分を、現在も現地で活動されている財団を選定して助成を実施。熊本基金においても初めての 2 度の資金循環を実行いたしました。東北分については、償還いただいた資金は基金ジャパンの継続運営分に充当させていただいております。また東北震災からは、当初想定償還期限の 10 年を超過しましたので、2024 年 9 月期をめどに東北基金の運営体制を次のステップに移行すべく検討、遂行しております。

■経験とノウハウを災害支援や地域創生支援にも活用

現在までの経験とノウハウ活用し、各種支援のプラットフォームとなれるよう引き続き検討してまいります。

一般財団法人 共益投資基金 JAPAN

<2011～2021 年:

これまでの支援案件と資金支援額>

東北基金:14 案件 17,000 万円

⇒一部案件別の現状ご報告は P.5 以降

熊本基金:3 案件 600 万円

阿蘇草原再生オペレーター組合 300 万円

きりり. コーポレーション 150 万円

⇒21 年度全額ご償還いただきました。

合同会社めぐる 150 万円

東北地域資金循環型助成:4 案件

公益財団法人さなぶり様と連携して

東北 CB リープ基金を設定。助成先を決定。

助成先は、さなぶり様 HP にて開示。

2020 年度は、さなぶり様事業へ助成を実施。

熊本地域資金循環型助成:1 案件

2023 年度に償還分を活用し助成先を検討して助成を実施。初の熊本地域での資金循環を実施

○今年度の活動、投資実績・効果について

【今年度の活動】

本年度も、引き続き、東北および熊本地域で資金および事業活動のサポートを継続実施してまいりました。また一部償還も継続して実行していただいております。一方で、当初想定の10年を超過しました、東北基金分は全支援先と個別に検討を継続、可能な先は2次支援としての債権放棄や減損を実施しました。熊本基金は支援先からの償還分を活用しての助成を実行しはじめての2度の資金循環を実施しました。今年度の主だった取組事項は以下の通り。

○既存東北13案件の償還の実行および、熊本2件の支援とバリューアップ継続

○社会的投資管理指標(KPI)を共有しての管理継続

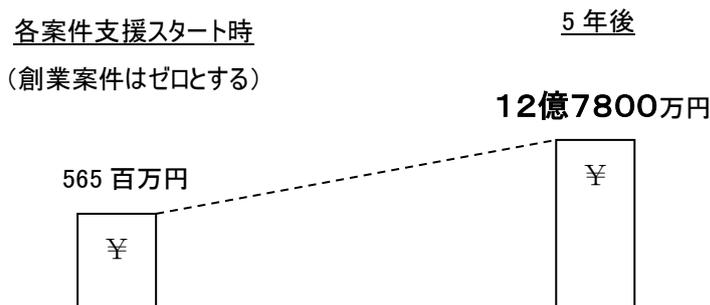
○既存支援先からの一部償還実行(4件、合計430万円)

○熊本基金の償還分を活用して、(一財)くまもと未来創造基金様に助成を実施(1件、100万円)

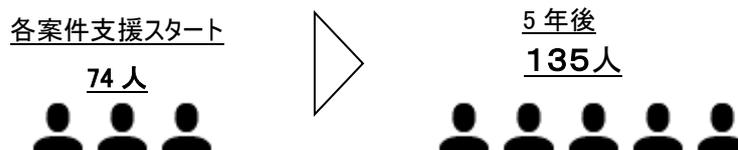
また、現在までの経験とノウハウを震災復興支援、および地域創支援にも対応すべく、体制を整えながら運営を継続しております。今後ともご支援のほどなにとぞよろしくお願いいたします。

【これまでの投資効果(東北基金関連、比較時点は支援から5年後)】

<売上高の拡大(現在までの支援先13件合計)>



<雇用の維持と拡大(昨年度までの支援先13件合計)>



<現在までに支援先が金融支援や助成金、義捐金等をいただいた金額合計>

13億4300万円

皆様のご支援、各支援先のご努力、追加支援の輪の拡大の循環で、現在まで支援先合計で上記のような効果が表れてきております。その他定性的な各案件の地域貢献含む共益投資の広がりには各件のご報告をご参照ください。

○今後の方針 検討中案件について

【目的・目指すゴールと現状】

東北基金のスタート時点では、数年間(当初想定は 2016 年まで)はいただいた寄付を原資として、東北被災地域における事業再生および起業に資金支援および、人的なサポートを実施継続することを想定しておりました。その後支援スタートから 12 年を経た現在までの資金支援実行先は累計で 14 件となり、これまでに 1 件の事業精算がございましたが、13 件の支援先が現在も事業を継続していただき、皆様の事業拡大と地元雇用の確保および拡大に微力ながら寄与させていただけたものと考えております。熊本基金では、累計 3 件の支援を実行済みで、1 件は全額ご償還いただき、現在は 2 件の伴走支援を継続しております。

またもう一つの基金設立の目的の柱である、二度の資金循環の実行に関しましても、平成 30 年度に公益財団法人さなぶり様と連携しまして、3 件の現地で活動されている団体に資金循環型の助成を実施しました。本年度は東北基金からの償還分は基金自体を継続するための運営費に充当させていただきました。また熊本基金からの償還分も 23 年度にはじめて 1 件の助成を実施することができまして、熊本地域における 2 度の資金循環も実行をはたすことができました。今後も可能な限りご償還を受け、当該事業者が地元の人が運営する会社として持続していくことを目指しております。基金の償還の最大期間は当初 10 年程度を想定しておりましたが、想定期間を超過したこともあり、現実的には 2024 年 9 月期を目標に、その期間中に償還をうけ、今後の東北の支援先から償還を受けた資金は、可能な範囲で東北にて活動されている団体に引き続き助成いたします。その期間までに東北基金の運営は可能な限り地元の皆様にお任せする形等に移行すべく具体的に検討してまいります。支援先の皆様のご努力により、東北、熊本両地域におきまして、当初の目的が達成でき、心から感謝しております。引き続きなにとぞよろしくお願いいたします。

【今後の課題】

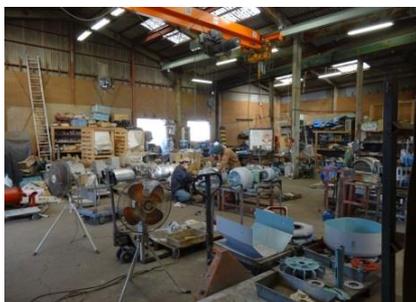
東北においては、震災から 10 年を経過した時点において、社会全体の関心がコロナ禍をという未曾有の状況を経た現在、一層低下している傾向にあります。また、東北地域の景況も、コロナの影響も強く受け、現在もより厳しさを増しているものと推定されます。復興を超えた創造的な地域基盤の復興のためには、引き続きの支援が必要と考えており、地域全体の復興の達成をめざして、資金循環等を通じての微力ながら支援を継続していく所存です。また熊本における支援も継続しております。現在までの経験とノウハウを活用して、サポートを継続し、被災地における継続して活用できるプラットフォームとなれるよう今後も常に準備してまいる所存です。

【今後の計画】

東北基金においては、2024 年度 9 月期をめどに、基金運営を地元にかかせることも含めて検討してまいりましたが現実的にはクローズすることを想定して支援先への 2 次支援としての債権の放棄等を実施しております。

また、「熊本基金」における支援先 2 件(1 件全額償還)の支援を継続してまいります。それに加えて、災害復興支援スキームを地域創生スキームとして活用すべく、神石高原町の基金の設立支援を実行いたしました。それらのノウハウを活用し、共益投資の環を拡大、各種支援のプラットフォームとなれるべく継続努力してまいります。

また新しい取組ができましたら、ご報告させていただきます。



○基金のこれまでの取組み

～2011年～

- 11月 公益社団法人 Civic Force 様よりご寄付を頂戴して
一般財団法人 東北共益投資基金設立
- 12月 一号案件東北基金支援実行発表

～2012年～

- 2月 「ユニクロ 復興応援プロジェクト」
協働パートナー決定
東北地域における資金支援および経営支援の実行継続

～2015年～

- 3月 一四号案件支援実行発表

～2016年～

- 4月 「共益投資基金JAPAN」に名称および体制を変更

～2017年～

- 3月 Civic Force 様より依頼を受け熊本地震の被災調査を実施
- 6月 Civic Force 様から追加でご寄付頂戴し「熊本基金」設立

熊本基金設立以降、熊本地域にて2件支援実行
(案件詳細は後述)

- 6月 神石高原町にて「神石高原地域創造チャレンジ基金」の
設立に関する調査を受託して実施

～2019年～

- 4月 熊本基金より3件目支援実行
- 9月 公益財団法人地域創造基金さなぶり様と連携し
初の東北地域における二度目の資金循環のため助成先を
公募・審査の上決定

～2020年～

- 6月 公益財団法人地域創造基金さなぶり様の運営資金を支援
- 9月 女川町宿泊村共同組合(エルファロ)様が当初支援分資金完済

～2021年～

- 11月 株式会社きらり. コーポレーション様が当初支援分完済

～2022年～

- 9月 有限会社 ドゥビー・ソーシャル事業部(再生の街プロジェクト)様が
当初支援分完済

～2023年～

- 震災より償還期限の10年を超過した東北基金のクロージング
(2024年度9月予定)を見据えた、2次支援の開始
- 9月 熊本基金の償還分を活用して、(一財)熊本未来創造基金への
助成を実施。初の熊本地域における二度の資金循環を実行

投資先地域

東北地域



熊本地域



○東北支援先の状況報告

株式会社カシワダイリンクス（広島県神石郡）

～牧場乳量・商品数も増え、販路更に拡大～

概要

代表者：相馬 幸香（代表取締役）

業種：牧場経営・乳加工品製造・販売事業

支援策：資金

投資額：2,600万円

サイト：<https://www.somasranch.com/>



牧場の乳量も増えてきて、神石高原町のみならず、近隣の福山市、尾道市に出荷できるようになりました。多くの皆様に「相馬さんの牧場そだち」の乳製品をお手に取って頂けている事に感謝しております。

尾道市の宿泊施設では乳製品の販売だけではなく、牧場の牛乳を使用したアイスクリームも販売され始めご好評をいただいております。「相馬さんの牧場」では牛乳やヨーグルトといった定番商品だけではなく、地元道の駅などのお土産になる商品の開発も進めております。去年はプリンが好評でした。今年はアイスクリームの製造が決まっております。東京での販売も決まっているので、皆様のお手元にも届く日が近いかもしれません。その際は是非お手にとって頂ければ幸いです



牧場長・相馬行胤氏 ひとこと

サイトも新しくなり全国の皆様にご注文いただけるようになりました。ご覧いただければ幸いです。

<https://www.somasranch.com/>

牧場にはジャージー種、ブラウンスイス種、オルスタイン種と3種類の牛がいます。3種の牛たちの特徴を活かしたベストミックスを目指し、日々研究しております。

○「熊本基金」各支援先の状況報告

① 草原再生オペレーター組合

(熊本県阿蘇市)

<概要>

- ・代表者： 組合長 宮崎 英雄
(事務局 NPO 法人九州バイオマスフォーラム 事務局長 中坊 真)
- ・業務内容： 未利用野草の利活用による地域活性化と草原再生
- ・支援策： 資金＋アドバイス
- ・投資額： 300 万円
- ・サイト：<http://kbf.sub.jp/yasou/>

<草原再生オペレーター組合 概要>

草原再生オペレーター組合は、阿蘇の草原で未利用となっている野草について、阿蘇市と共同の NEDO の委託事業「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業 草本系バイオマスのエネルギー利用システム実験事業収集運搬システムの実証検討業務」で、野草を供給する組織かつ阿蘇の地域資源である草を活用した冬場の農閑期における新規事業として 2006 年に発足。その後実験事業は 2009 年度で終了しました。当時は再生可能エネルギーの買取制度もなかったため、阿蘇市単独でのエネルギー事業継続を断念しましたが、収穫した野草をマテリアル(素材)利用することで事業継続を図るため、野草の堆肥や飼料利用について、パンフレットやホームページによる情報発信で需要創出と販売を促進し、売上を伸ばしてきました。2012 年に草原再生オペレーター組合に名称変更し、新たなメンバーを募集しつつ、未利用野草の利活用の流れを継続。農閑期の雇用を確保し、地域活性化と草原再生、また担い手育成の両立を目指して活動しています。

<支援内容>

基金 JAPAN では、熊本震災からの産業復興に貢献すべく、被災した熊本県および阿蘇市の基幹産業である農業と観光業の基盤を支える雄大な草原の保全と活用に寄与する当組合への支援を決定。これにより事業拡大のために必要不可欠であった採草機器(タキローラーベラー・クーンディスクモア)を 2018 年 2 月に導入。以前より効率的な採草が可能になっています。

販売価格	数量	販売価格
110 cm	110 cm	110 cm
100 cm	100 cm	100 cm
120 kg	120 kg	120 kg
ロール状	ロール状	ロール状
3,100円	3,100円	3,100円

0967-22-1013 FAX 0967-22-1014

2011年アメリカ茶士(27名)で最大のお茶コンテスト
2018年2月に導入

制作した堆肥・マルチ用の野草のチラシ(左が表面、右が裏面)

< 2022年度の状況 >

未利用草地の採草面積は138.2haで、前年度より13.5ha減少しました。減少した主な理由は、地元での採草利用が再開され、未利用草地が減少したことです。具体的に、S牧野では新たな草地改良工事により、これまで未利用草地であった15.3haが地元で利用再開される見込みです。野草売上は約1,200万円で、前年度の売上に比べて約530万円増加しました。飼料用野草の売上が増加した一方で、堆肥・マルチ用野草の売上は前年度に比べて約162万円減少しました。売上減少の主な理由は、主要顧客である大規模野菜農家からの発注が減少していることです。その理由としては、ロシアウクライナによる肥料代や光熱費の高騰の中で、農家の経費削減の一環として、通常の肥料に比べて優先度の低い堆肥用の野草について、買い控えが起こった可能性が考えられます。

これまで当組合は「任意団体」として事業を行ってきましたが、2022年6月に「農事組合法人」の設立総会を開催しました。同年8月に登記を完了し、任意団体から農事組合法人に事業承継を進めています。事業承継には、補助金や税務会計上の課題もあることから、数年かけて移行する予定です。

2022年12月には、伝統ある熊本県農業コンクール大会にノミネートされ、「地域農力部門」で優良賞を受賞しました(図1、図2)。この受賞については、熊本日日新聞や阿蘇市の広報誌にも掲載されました(図3、図4)。

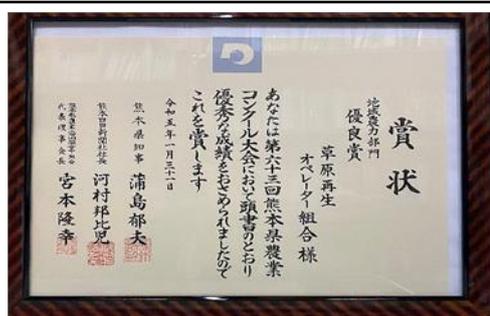


図1 「地域農力部門 優良賞」賞状



図2 令和4年度熊本県農業コンクール大会表彰式

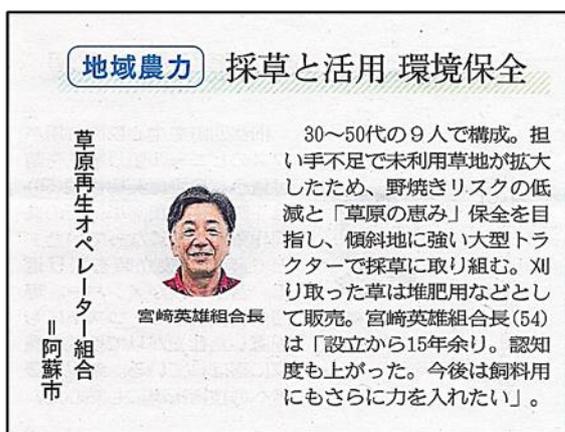


図3 2023/1/31
熊本日日新聞に掲載



草原再生オペレーター組合が、県農業コンクール地域農力部門で優良賞を受賞し、市長に報告しました。同組合は市内の畜産農家や施設園芸農家11人で構成。約150ヘクタールにおよぶ未利用草地の草を採草販売することで、草原保全と野焼きの危険性の軽減、野草の利用に貢献しています。宮崎英雄組合長は「コンクールの受賞者には野草を原料とした堆肥を使用する農家も多く、野草の利用が普及していると感じた」と話し、今後の更なる取組みへの意欲を示しました。

図4 広報あそ3月号掲載

< 代表者からひとこと > (農事組合法人草原再生オペレーター組合 組合長 宮崎英雄氏)
2006年に組合が発足してから約18年が経過し、昨年度は農事組合法人設立という節目の年となりました。人の手によって守られてきた阿蘇の草原は、保全の担い手となる農家の組織もまた持続可能でなければ、継続的に守ることができません。草原の生み出す野草資源の魅力を多くの方に知っていただき、活用していただく仕組みづくりをこれからも着実に進めていきたいと思います。

②株式会社きらり. コーポレーション

(熊本県熊本市)

〈当初資金支援分償還完了〉

〈概要〉

- ・代表者 : 代表取締役 塚本 薫
- ・業務内容 : 女性の求職支援(定着支援や中小企業とのマッチングインターンシップ)
- ・支援策 : 資金+アドバイス
- ・投資額 : 150 万円
- ・サイト : <https://www.kirari-co.info/mamahataraku>

〈きらり.コーポレーション 会社概要〉

「きらり」と輝く「人」を育む「きらり」と輝く「人」がいる、を理念に掲げる株式会社きらり. コーポレーションは、平成 21 年に創業。人材育成は、職業訓練だけに力を入れても雇用する側の企業が元気にならなければ就職先はない、という考えのもと、企業に対しては組織力を最大限に活かし業績アップに貢献できる人材育成と定着を、求職者に対しては、自信の持てる知識・技術力を身に着けることと社会参画への意欲喚起を行い、「雇用の拡大」経済の元気力になりたいと、様々な人材関連の事業を展開しています。女性活躍、ワークライフバランス関連での事業創出を継続する中で、熊本で働きたいママと、中小企業を結ぶ「ママハタラクプロジェクト」を立ち上げています。

〈支援内容〉

熊本震災等の影響で、人口転出県全国ワースト2位となった熊本県。しかしその中でも女性は男性に比べて、就業意欲が高いにもかかわらず、比較的県内にとどまっている状況であることがわかりました。労働人口を保つには、女性が仕事を辞めないことと一度退職した女性が復職することが鍵になるということで、県内女性の職を確保することで一層の活躍をサポートする「ママハタラクプロジェクト」に基金 JAPAN ではシステム関連の運営費の資金支援と、定期的なアドバイスを実施しています。



オンラインワーカー塾の配信と参加者の様子

③ 合同会社めぐる

(愛知県名古屋市)

<概要>

- ・代表者：代表 木村真樹
- ・業務内容：NPO・ソーシャルビジネスの「事業化」「制度化」支援、
コミュニティ財団等の「基盤強化」支援、地域金融機関の「ソーシャル化」支援
- ・支援策：資金＋アドバイス
- ・投資額：150万円
- ・サイト：<https://www.meguru.social/>

<めぐる 会社概要>

人口減少や高齢化のさらなる進展に伴い、財政難による行政サービスの大幅な不足が懸念されるなか、住民自身が地域の課題解決に挑んでいくことが、今後ますます重要になってきます。めぐるは、地域の人たち自らの挑戦を応援するために、「お金」と「人のつながり」が地域でめぐる仕組みを、全国各地で育みます。

<支援内容>

地域の“志金”が地域でめぐる「お金の地産地消」をデザインするために、NPO・ソーシャルビジネスの「事業化」「制度化」支援、行政／コミュニティ財団等の「基盤強化」支援、地域金融機関の「ソーシャル化」支援を全国各地で実施している合同会社めぐる。熊本基金からは、熊本の被災地域でも活用できる“志金”循環の新たな仕組み(ウェブサービス「凸と凹(でことぼこ)」)を構築するために、関連費用に対する資金支援を実行。現在も復興への取り組みが続く熊本の被災地域の事業者にも、復興を越えた仕組みとして活用してもらおうことを目指しています。

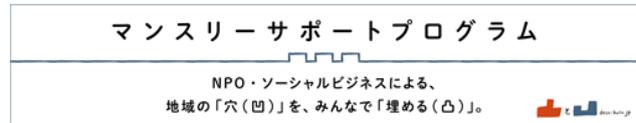


組織課題解決ワークショップ@オンラインの様子

<本年の状況>

ローンチから5年目を迎えた凸と凹「マンスリーサポートプログラム」に登録するNPO・SBは16を数え、北は北海道、南は九州の事業者の「社会を変える」計画等を各プロジェクトページでご紹介しています。都道府県別では熊本県と岐阜県の事業者数が最多（3団体）となっています。

<https://deco-boco.jp/about#monthly>

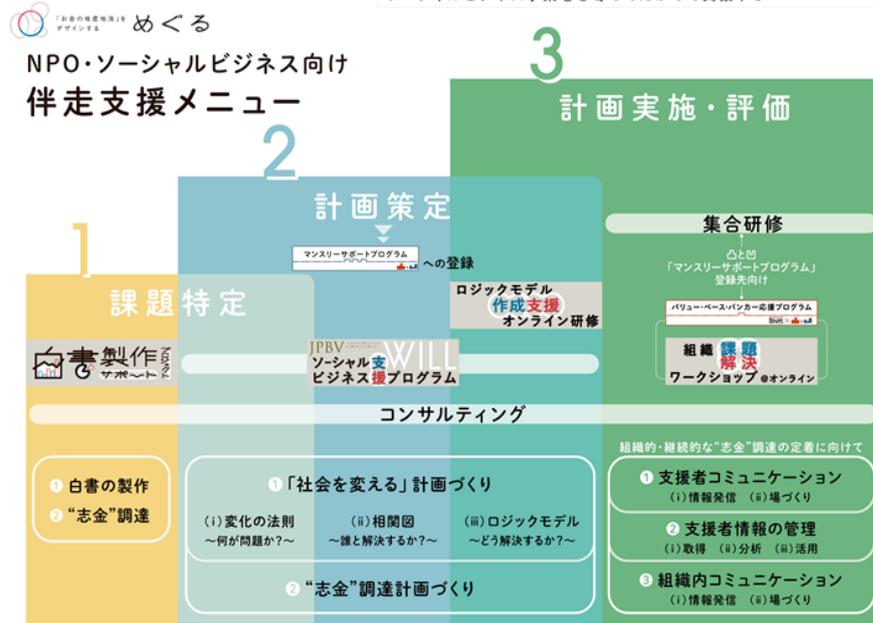


本プログラムへの登録をめざして金融機関職員が半年間の伴走支援に挑むJPBVソーシャルビジネス支援プログラム「WILL」には、2021～2023年度に8つの金融機関から12名の職員が参加しています。2021年度と2022年度の成果報告会には延べ296名が参加を申し込み、満足度は9.1点（平均/10点満点）でした。

<https://jpbv-social.theblog.me/>



また、本プログラムへの登録先をゲストに招き、「社会を変える」計画や「今日解決したい組織課題」を伺って、その解決策をグループワークで寄ってたかって提案する「組織課題解決ワークショップ@オンライン」を2021年1月から奇数月に開催しています。2023年11月の第18回目は初めてリアルで開催するなど、毎回10～20名の地域金融関係者にご参加いただいています。 <https://www.meguru.social/posts/categories/5903232>



<代表者からひとこと> (代表・木村 真樹氏)

コロナ禍によるオンラインの普及に伴い、SB支援に関心がある全国の地域金融機関役職員が、SB事業者に関わる機会を得られるようになったのは成果のひとつかもしれません。しかし、これらの機会には「個人」としての参加が多く、SB支援を金融機関全体で取り組むような「組織」の動きにはなっていないのが現状です。そのため、「ソーシャルバンク・コミュニティ」発足プロジェクトを立ち上げ、その発足を応援する「発起人」を募るクラウドファンディングを現在実施しています。 <https://deco-boco.jp/projects/view/56> 引き続きのお力添えをよろしくお願いいたします。

○2023 年度 収支報告、助成金内容

共益投資基金 JAPAN の収支報告をします。経理処理は、外部税理士によって行われ、その正確性、公正性については、理事会および評議員会、監事によって確認をされています。ご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。

区分・項目	2023 年度実績
人件費	70
事務局の運営に対応する人件費	4
外部専門家による調査や各種支援の委託費	66
旅費交通費	0
広報活動・WEB 管理費	5
事務所費	16
水道光熱費・家賃等	11
通信費・備品費	5
租税公課・修繕費・雑費等	9
合計	100

(単位: 万円)

弊団体に対して、設立当初より合計 500 万円以上のご寄付をいただいた法人・個人は、以下の通りです。
ご支援、誠にありがとうございます。

2011 年からの合計額

- ・公益社団法人 Civic Force: 1 億 7,215 万円 (2017 年度 計 1,600 万円追加でのご支援)
- ・九州郵便局長協会: 3,000 万円
- ・株式会社 ユニコロ: 6,220 万円 (ユニクロ復興応援プロジェクトより)

【一般財団法人 共益投資基金 JAPAN】

所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

問い合わせ TEL: 03-3466-3676、 e-mail: info@kyoueki.jp

基金ホームページ <http://kyoueki.jp/>

<参考> 共益投資基金 JAPAN のご紹介

被災地の中小の事業者の再起においては、金融機関や行政の資金供給だけでは十分に答えられない現実があります。サプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していく必要があります。

2011年の東日本大震災をきっかけに設立した「東北共益投資基金」は、被災された企業の皆さんにビジネススキルとともに資金的な支援の手を差し伸べることで復興を具体的に支援し、数年後に事業が順調に立ち上がって可能な限り償還していただいたものを原資として地域で活動するNPOへ助成する「二度の資金循環」を目的に立ち上がり、累計18案件1.77億円の支援を実施いたしております。

2016年より生まれ変わった「基金ジャパン」は、大規模被災地域における復興支援の仕組み「共益投資」のノウハウを他の地域にも展開し、災害大国の日本における地域経済の復興に寄与して新しい地域経済をリードする共益事業を支援してまいります。

■ 基金のフレームワーク



1. 新たな地場産業モデル創出支援

新しい地域経済をリードする「共益事業」に積極投資し、(資本性のある資金の提供)、コミュニティ新生も視野に入れた地域活動の広がりをめざします

2. バリューアップ支援

資金の提供だけではなく、地域固有の価値を發揮できるよう、ノウハウ提供・経営支援でバリューアップを図ります

3. 二度の資金循環

「共益経済」の実現に向けて、5年をめぐりに地元で資本をバトンタッチ、償還された資金を次の課題へ再投資します(NPO等への助成)